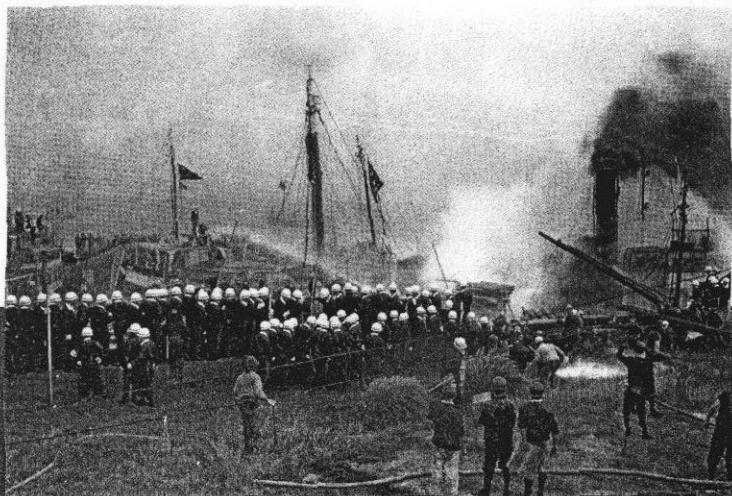


歴史としての戦後日本 下

アンドルー・ゴードン編 中村政則監訳



ウィリアム・W・ケリー
フランク・K・アバム
アンドルー・ゴードン
J・ヴィクター・コンシュマン

みすず書房

歴史としての戦後日本

下

アンドルー・ゴードン編

中村政則監訳

みすず書房

上巻 目次

序 論

..... アンドルー・ゴードン 1

I

I 二つの「体制」のなかの平和と民主主義 対外政策と国内対立

..... ション・W・ダワー 40

2 世界システムにおける日本の位置 ブルース・カミングズ 92

3 現在のなかの過去 キャロル・グラック 150

II

4 成長即成功か 歴史的にみる日本の経済政策 ローラ・E・ハイン 204

5 社会契約の交渉 シェルドン・ガロン
マイク・モチズキ 237

原注 i

III

6	都会における場の発見	イデオロギ、制度、日常生活	ウィリアム・W・ケリー	267
7	社会的弱者の人権		フランク・アバム	306
8	職場の争奪		アンドルー・ゴードン	356
9	知識人と政治		J・ウィクター・コシュマン	395
	監訳者あとがき			433

原注	xvii
索引	i

戦後日本におけるアイデンティティと生活格差

統計からみた概観、あるいは民族誌的な描写をどう援用するかによって、二つのまったく異なる戦後日本社会のモデルを構築することができる。一つは、戦後日本社会はますます同質的になったというもので、いま一つは、依然として異質性を残しているというものである。驚くべき経済成長、農業の衰退、地方から都会への人口の流入、伸びつづける平均寿命、減少しつづける乳幼児死亡率、小規模化した家族、さまざまな居住形態の選択、学歴主義のエスカレート、これら統計上の数字は、いかに戦後日本社会が変容し、そして均一化されてきたかを示すものである。これらの統計から、以前日本にあった差異、たとえば地方と都会、農民と工場で働く人々、大家族と核家族、貧乏人と金持ち、一般の人々のための義務教育と少数のエリートのための高等教育といった格差が消滅してきたと結論づける人は多い。つ

まり、機会均等と結果平等は人々の生活様式を標準化し、それによって人々は、自分たちがみんな都会的な「中産階級」に属していると認識するようになったということがいわれている。

たしかに昇進への道が広がり、権力や地位がより広く配分されたことによって、一般の人々の生活水準は向上し、極端な貧富の差はなくなつた。しかしながら、他の諸統計は、均質な中産階級の拡大というモデルが早急すぎることを教えてくれる。たしかに雇用形態は第一次産業から第二次産業、そして第三次産業へと驚くべき速さで移つてきた。しかし、大部分の企業雇用は、中小企業によるものであり、依然として賃金格差は大きく、そのなかで、パートタイムと臨時雇いは重要な役割をはたしている。結婚年齢、家族の規模、核家族化などの家族形態の特徴は人々のあいだで標準化されてきたのだが、家屋の値段は高騰し、入手困難となり、あるいは年老いた家族の世話といった問題が起こつてくるにつれ、家族問題はますます複雑な様相をみせはじめている。文部省による全国一律の指導、標準カリキュラム、そしてほとんどの日本人が高校を卒業するにいたつて、小・中・高というレベルでの教育が均一化されてきたことはまちがいない。しかしながら、小学校以前、そして高校卒業以降の教育には依然として歴然とした差異がある。戦後、家族収入は均一化されてきたが、家族資産にかんして格差はさらに拡大しつつある。国民健康保険、医療制度は整っているが、しかしながら、それに代わる心理療法、治療法もおこなわれており、たとえば、新宗教団体の会員は増加の一途をたどり、このことは人々の心が国の医療制度から離れてしまつてゐることを示しているといえるかもしれない。

戦後数十年にわたつて、人類学者、社会学者もまた、このようなパドックスをふくむ統計に重なる民族誌的な記録を豊富に残してきた。たとえば、ロナルド・ドーアは、一九五一年に東京の下山と呼ば

れる地区を調査し、戦争直後の人員の喪失、家族の崩壊、物資の枯渇、そして政治混乱の時代における人々の生活格差をみごとに描き出した⁽¹⁾。たとえば、家族Tは、戦時中、またその後、アメリカとの血漿取引で大儲けをし、ぜいたくなマンションに住んで二人の召使にかしずかれ、二台の最新式のアメリカ車を備え、さらには舞踏室や冷暖房完備のベッドルームまで所有していた。その一方で、その通りをさらに行くとき、家族Aが住んでおり、八百屋の上の八畳間に家族全員が押し込まれ、自分たち専用の水道さえなく、料理と暖房のための火鉢がわずかながらあるばかりだった。主人のAは、以前は仕立て屋だったが職を失い、今や日雇い人夫に身をやつし、妻は知恵遅れで、さらには子どもたちは病気がちで、いつも栄養不足だった。この極端にちがう二つの家族のあいだに三〇〇棟の家が並んでおり、どの家族も身体的に疲労が重なり、社会的な意味でも行き場を失い、困窮にあえいでいた。しかし、ドアの描写はそこで終わらず、次につづく章で、地域の小学校、そして地方自治体などの機関が、人々の参加を促し、機会を広げるのに重要な役割をはたしつつあることを記述している。

その一〇年後に、エズラ・ヴォーゲルとデイヴィッド・プラースは、経済復興と政治的再建によって日本社会が同質化していく様を発見している。ヴォーゲルとかれの妻は、東京の東部にあるMという町で家族変動の研究をおこなったが、一九五〇年代後半に、この町では人口と生活様式の二重の転換が起こっていることを発見した⁽²⁾。本のタイトルが示すように「新中産階級」のホワイトカラー労働者が、「旧中産階級」の小売店主や中小企業で働く人々や職人たちのなかで台頭しつつあり、これらの新しい住人は、Mという町を、東京のはずれというイメージから首都圏のベッドタウンに変身させたのである。おなじころ、プラースは長野県松本市の後背地で調査をおこなっており、農民や小売店主、賃金生活者

のライフスタイルが、この地域の多様は生活様式のなかでは優勢であることを確認した⁽³⁾。しかし、これはこれらさまざまなライフスタイルを描写しただけでなく、サラリーマンの生活や余暇が人々を魅惑していることもまた教えてくれる。ヴォーゲルは、「このサラリーマンという職業が、現実可能な希望の範囲内であり、また人々の野心を満足させるのに足るモダンな生活様式のモデルである⁽⁴⁾」と結論づけたが、これはプラーズの意見と一致している。

トーマス・ローレンの地方銀行の研究、ドーアやロバート・スミスによる田舎の村の経時的な研究は、どの程度、ライフスタイルが整えられ、豊かになり、いわゆる「中流」に近づいたかを示すものである⁽⁵⁾。しかしながら、最近の民族誌には、まったく異なった見解、つまり、中流への願望の限界と、いまだライフスタイルのなかに多様性が存在することを読み取ることができる。たとえば、アン・イマムラは、一九七〇年代の半ばに、ヴォーゲルのM町に似た市を研究し、その市の住民が、少なくとも五段階のレベルの非常に異なった居住形態に分かれ住んでおり、その差が動かしがたいものであることを発見した。また、セオドア・ベスターは、一九七九年から八一年にかけてドーアの下山に似た町を研究し、商店街の人々や「旧中産階級」の人々が、依然、この地域では活発に権力を握り、生活を支配しているのを見たのである。ドリンヌ・コンドローはまた別の地区で菓子製造の家内経営を研究し、ホワイトカラー労働者とは異なった職人としてのアイデンティティの強さを強調している。またジェニファー・ロバートソンは、小平市の公的な生活のほとんどが「元からの住民」と「新たに移ってきた住民」というイデオロギイの区別によって梓づけられていることを発見したのである。ケネス・スキナーやポール・ノグチは、脇役的地位に押しやられた大企業の労働者の姿をみごとに描き出している。そしてローレンは神戸で、

灘高のようなエリート高校から落ちこぼれの夜間高校までの五つの高校を比較研究し、戦後日本の教育上のピラミッドをみごとに描き出した⁽⁶⁾。つまり、これらの民族誌は、統計とおなじようなパラドックス、すなわち日本社会の同質化と依然として根強い格差を私たちに提示しているのである。

戦後の日本社会のこのようなパラドックスは、どのように解釈すればいいだろうか。おそらくそれを、社会科学の分野において長く論争されてきた合意—対立モデルの観点から説明する者もいるかもしれない。これらの論争は、日本社会をみるうえで、日本人の集団への忠誠と同質的社会内の自然発生的なハーモニーを強調する人々と、個人的格差や組織への反発や構造的な不平等を主張する人々とのあいだで争われてきた⁽⁷⁾。そうであるならば、これら二つのモデルをたがいに対立するものとみなさなければならず、そのとき、どちらか一つのモデルを選ぶことを余儀なくさせられる。

じつは私は、この合意—対立の両極化がとくに有用であるとは思っていない。なぜならば、このモデルは、戦後日本において、制度とイデオロギーがいかに社会を結合化し、また同時に格差を生んできたかを結びつけて理解することの重要さを認識していないからである。戦後日本の特徴は同質化というよりもむしろ標準化であり、それらは、特定の政策の施行、あるいは個人々人のある種の選択といったものによってつくり出されている。以前からあった相違、たとえば地方と都会、農場と工場、中小企業と大企業、若者と年寄り、男と女といった区分は完全に消えたのではなく、むしろ戦後の相違と緊張のあらたな様式へと置換されただけである。それゆえ、必要なのは、戦後日本の標準化と格差化を同時に説明する分析方法を確立することである。この論文はそれを目的としている。

以下につづく各セクションで、私は、戦後日本社会の変容が三つの密接に関連した角度、つまりイデ

オロギー的過程、制度的様式、そして個々人の日常生活のレベルから説明されなければならないことをのべる。まずはじめに、結合化と異質化両方についてのやや誇張された公的な言説が、どの程度広がっているかを考えてみたい。これらの言説のなかには、まず日本「文化」にかんするものがあるが、それは「国民性」としてステレオタイプ化されており、そこでは、国民性と伝統は結びつけられてしまい、現代と伝統というイデオロギー上の対立をつくってしまっている。いま一つは、「階級」をめぐる言説であり、じつのところ、それは社会階層の議論から階級概念を抜きとり、むしろ「大衆化」させてしまっている。いま一つは「世代」をめぐる言説であり、そのなかで、昭和一桁世代（一九二六―三四年生まれ）は戦後の成人の役割関与の、道徳上のモデルとして祭り上げられている。最後にライフサイクルの言説があり、これは「大衆長寿」⁽⁸⁾の時代に、ライフコースの概念をあらたに構築しようとしている。次に、私は、戦後の変容を二番目の側面、つまり、戦後数十年にわたって人々の生活様式をパターン化してきた制度がいかに効果的に社会を再編成してきたかについてのべたい。とくに、仕事と家族と学校に焦点をあてる。これらの制度は、機会とそれにもなう緊張をも標準化してきたのだが、同時に、労働条件や家族形態、教育上の成功などの面での報酬や結果にも格差をつくり出してきた。最後に、社会を分析する三番目の側面は、個々人の生活のレベルである。人々はイデオロギー的、制度的な範囲内でなんらかの選択をおこなってきており、それによって、日常生活に相似と相違の両方がもたらされた。これにかんしては「個人の生活様式」のセクションでふれ、二つの家族の兄弟姉妹の生活を紹介する。これらの問題は、社会科学の領域で、最近数多く扱われている。この短い論文のなかで、それらすべてに言及するのは不可能なので、選択的に紹介するにとどめたい。しかし、私は、過去半世紀に驚くほ

ど変容した日本社会を理解し、描写するためには、先にのべたようないくつかのレベルを並列し、結びつけて考える以外にないことを強調しておきたい。

文化、階級、世代、そしてライフサイクル 戦後日本の公的文化のレトリック

戦後の成長のなかでも、とりわけ大衆のための公教育と、国民的な読者層と、そして国民的な市場は、イデオロギー的空間としての公的文化や官公庁およびマスメディアといった文化的装置をつくり出してきた。これらの文化的装置は、首都圏を中心としながらも、地方の隅々にまで浸透している。このイデオロギー的空間と文化的装置をとおして、戦後日本社会の様相についての公的な論評や言説をめぐる論争がいくつがある。

文化、国民性、そして伝統

戦後日本社会における公的な言説のなかで、もっとも重要なテーマの一つに、国民性、つまり「私たち、日本人はいつたいどういう人間なのか」にかんするブームがあり、日本人のユニークさ（定かではないが）を多くの文献が扱っている。この「反省」ブームの底流には、日本文化や国民性のユニークさを示す例外主義があるが、このなかには、真面目な研究からばかばかしいものまでさまさまある。⁽⁹⁾ 前者には、中根千枝の有名な「タテ社会」の概念や、土居健郎の「甘えと依存」というユニークな日本人の心理構造の議論がある。⁽¹⁰⁾ ほかに、日本人はニュアンスを大切にする無言の意思伝達をおこない、服従と上下関係を重んじるという説もある。奇抜なものとしては、日本人の味覚、脳、ひいては日本の蜂や

猿でさえも特殊であり、日本人以外には十分認識できないものまである。⁽¹¹⁾ 有名な経済評論家だった天谷直弘は、厳密な独占禁止法は日本のような社会には不必要であり望ましくもない、なぜならば、日本は基本的に和を重んじる集団であり、個々人が競争している国ではないからだと言⁽¹²⁾したが、新聞も雑誌もこのような類のコメントを好んで掲載する。

しかしながら、戦後の例外主義のイデオロギーは歴史的にも、文化比較の観点からみてもめずらしいものではない。そのことは、民俗学者柳田國男が展開した「文化的土着主義」や、大恐慌以後、米国にアメリカの様式が定着したことを鑑みれば明らかである。⁽¹³⁾ これらのイデオロギーのすべては、デールが適切に表現したように「文化による悪魔払い」(cultural exorcism) つまり、内部の問題を他国に投影するという戦略をとる。⁽¹⁴⁾ この戦略にしたがって、戦後、日本文化は議論好きで、肉食で、父権的で、おしゃべり好きの西欧と正反対の例として仮定されがちである。かつては侵略的な軍事国家、今は押しの強い通商国家となった国が、そのような理論を利用する理由は明白だ。なぜならば、相互依存、民族の純粹性、沈黙、そして服従などは、国としての自尊心を高め、個々人が自己を抑制するのに効果的だからである。ましてや文化心理学の用語が使われていて、国民性の議論の人気の高いのもうなずける。

しかし、戦後の文化は合意どころか、論争そのものだった。同様に、言説のなかにも分裂があった。国民性としての文化の議論は自己完結を目的としていたが、しかし、これはまた「伝統」という概念と密接に結びつけられていた。戦後初期、この問題は二つの「近代化」の議論として、しばしば知識人のあいだで争われた。ヴィクター・コシユマンは、一九五〇年代後半までに、「批判的な近代主義」(西欧主義)と「国家特殊主義」(日本のユニークな文化的特徴に根ざした土着の近代化)のあいだに論争があ

ったと指摘している⁽¹⁵⁾。しかし、一九六〇年代までに、日本人らしさは想像上の伝統的な過去に徐々に吸収されてしまい、伝統はほとんどの日本人が今、自分が享受していると思っっている現代的な状況と対比させられるようになった。

一九六〇年代から七〇年代にかけて、日本文化はしだいに日本の民俗と田舎への郷愁と結びつけられて語られるようになった。熱狂的な「ふるさとブーム」は、田舎の生活と人々を、日本人の原点として理想化したのである。これによって、文化をめぐる言説のなかの矛盾が露呈されただけでなく、田舎は、イデオロギーによって縛られることになった。つまり、政策者やメディアは都会と比較して、田舎とふるさとという二つのイメージをつくり上げた。かれらは田舎者として「現代社会」に吸収される必要があったし、また、国の「常民」として道徳的社会的のために尊重されなければならなかったのである。⁽¹⁶⁾

階級、大衆から少衆へ

長いあいだ、好んでもちいられてきた三種の神器（鏡、剣、玉）というフレーズは、戦後のマスメディアによって消費欲を示すいくつかのスローガンに置き換えられた。このなかには、一九五〇年代後半から六〇年代初期にかけての3S、一九六〇年代半ばの3C、そして一九七〇年代初頭の3Jがある。⁽¹⁷⁾同様に、戦後日本の統計上の三種の神器といえは、GNPの伸び、平均寿命の伸び、そして階級帰属意識である。三番目の階級帰属意識は、国民の九〇パーセントが自分自身を中産階級に属していると宣言している国という意味だが、これは総理府の国民生活白書の結果から導き出されたものである。⁽¹⁸⁾

私自身をふくむ多くの論者は、戦後日本の階級概念を「新中産階級」という用語で特徴づけているが、

しかし、このような均一化は少し問題があるかもしれない。文化の概念と同様に、階級の概念を戦後数十年間、イデオロギー上不変なものとしてみるより、つねに変動する言説として捉えたほうがよいと思う。戦後日本の階級の意味をたどっていくと、三つの大きな流れがあることがわかる。すなわち、一九四五年から六五年の二〇年間は、復興と追いつきの時代であり、この時代の議論は台頭しつつある「大衆社会」に集中していた。さらにこの議論は、加藤秀俊らが主張しているように、初期の高級文化、そして低級文化に取って代わって主流となった、あらたな大衆文化の考察と結びついていた。¹⁹

一九六〇年代半ばに入ると、議論は、「新中産階級」の集合型の「一億総中流」という新しいフレーズによって語られるようになった。いかえれば、今や大衆が主流となったのである。たとえば学界では、富永健一らのグループによる社会階層とその変動の調査がおこなわれたが、このなかで、労働者の「ホワイトカラー化」と「地位の非一貫性」が明らかにされている。理論経済学からは村上泰亮が均質的な新中間大衆のもう一つ別のモデルを提示したが、しかし、これもまた階級の境界線がいまいになつてきたことを強調している。²⁰よく知られているものとして、一九六七年にはじめられた総理府調査は、階級差のない階級意識を証明している。故意か偶然か、これら官僚や解説者によるレトリックは体制の利益にとって非常に都合がいい。というのも、このイメージは経済的な面では、貯蓄と消費のあらたなパターンを促進するのに役立ったからであり、²¹さらに政治的には、学生運動、公害反対運動、「オイル・ショック」、「ニクソン・ショック」をはじめとする社会秩序の混乱の時代に、社会的な合意を得るのに役立ったからである。

一九七〇年代をとおして、「中流意識」の概念は階級／大衆論争の焦点となっていた。しかし八〇年

代に入ると、この議論は「消費文化論」と呼ばれるあらたな方向へと移っていく⁽²²⁾。その語り手は、社会科学者ではなく、藤岡和賀夫のような広告業界の人たちや、小沢雅子や関沢英彦といった消費市場調査員であり、かれらによって「分衆」や「少衆⁽²³⁾」という用語が導入されたのである。かれらによると、標準的消費欲をもった一律の中産階級は、しだいにさまざまな好みをもった中産階級に分散していった。たとえば藤岡による少衆論は、直感つまり「キュート」や「ミスマツチ」という美学、移り気な消費者を重視している。広告業界はあらたな流行と消費の担い手を発見し、祭り上げた。そのなかには、一九八〇年代半ば、雑誌文化のなかでつくり上げられた若者文化、対抗文化の怪物、あの有名な「新人類⁽²⁴⁾」がふくまれている。

以上の議論をまとめると、戦後、階級という概念は奇妙にも、抗争のレトリックの可能性を摘みとってきてしまった（もちろんマルクス主義の文献もかなり出版され、政治的左派の闘争も依然つづいてはいた⁽²⁵⁾）。つまり戦後の議論は、全国民の同質化を結論づけるのに成功したが、上層、中層、下層という水平的な類型や、消費集団の垂直的な分類、そして富永らが発見した地位の非一貫性は日本人のなかに依然異質性が残っていることを示している。

世代のコーホート、昭和一桁から新人類へ

さらに、戦後論争の三番目のイデオロギイ的テーマは、「世代」による類型である。コホート（同年齢集団）による区別やステレオタイプは、明治以来、好んでもちいられてきたが、とりわけ、戦後に広く使われるようになった。戦後最初の「世代」論争は戦争の責任をめぐるおこなわれたが、それは、

とくに十五年戦争（一九三一―四五年）以前の経験をもつ明治／大正世代と満州事変以後の生活しか知らない世代の相違をめぐってくり広げられた。論争は一九四五年、本多秋五の『近代文学』で提示された三分割モデルによって火蓋が切られたが、本多が試みたのは、1 明治の「ナシヨナリズム」から大正デモクラシーを経て昭和の軍国主義を経験した世代、2 大正デモクラシーから昭和のナシヨナリズムを経てアメリカ占領軍による戦後のデモクラシーを経験してきた世代、3 昭和の軍国主義的なナシヨナリズムのもとで生まれ、戦後のデモクラシーを享受している世代、という三者の区別であった。

しかし、その直後、議論の焦点は、本多のいう三番目の世代、つまり一九二六―三四年に生まれたいわゆる昭和一桁世代に移っていく。かれらは子ども時代と青春時代を恐慌と戦争の「暗い谷間」で過ごし、苦勞はしたが、完璧に打ちのめされた世代ではなかった。つまり戦前と戦後に精神的に二分はされたが、平和への移行期の社会的混乱を切り抜け、戦後の復興と景気の基盤となった世代なのである。この世代のイメージは「モーレッツ社員」と「教育ママ」であり、会社や子どものため、自分を犠牲にしてまで努力し、それは日本の現在と未来の繁栄を保証することとなった。

昭和一桁世代は、それにつづく世代論争の出発点であり基準でもあり、そしてそのアメリカ版である「大恐慌の子どもたち」²⁶が戦後アメリカの年齢集団をラベル化したよりも徹底的なものだった。たしかに国際化の度合も、人々を並べるのに重要な連続線ではあるが、戦後、人々の判断基準はいかに社会的責任が弱まったか、また個人的わがまま（享樂）が強まったかにあり、それによって世代別に分けられた。それにつづく世代は昭和二桁である（文字上の意味とは別に、それは一九三〇年代半ばから一九四〇年代半ばに生まれた人々だけを指すのに使われている）。一九六〇年代後半から七〇年代はじめにかけて

中年に達したこれらの人々は、「マイホーム人間」と呼ばれ、幸せな家庭を築ける地位とお金の確保に重点を置き、しかしながら職場への忠誠をまだ保持している世代である。会社への忠誠がより怪しいタイプは、戦後のベビーブームの時代に生まれたニューファミリー型の世代、とくに一九四七―五一年に生まれた「団塊の世代」⁽²⁷⁾であり、かれらのおもな関心は個人的生活にあって、高度成長以前の困窮の時代を直接経験していない。さらに忠誠心や社会的責任をなくしている世代は一九六〇年代、一九七〇年代の子どもたち（一九七一年から七四年に生まれた第二次ベビーブームの世代もふくむ）だとよくいわれる。その大部分は一九七〇年代の「しらせ世代」の若者たちで、仕事にも家庭にもあらゆることに絶望し、意欲を欠いている世代である。最近では、一九八〇年代の「新人類」の世代があり、飽くことを知らない消費欲をもち、遊び好きではあるが、同時に居場所がなくなることとを恐れている世代でもある。このように世代論議もまた、区分と同時に統合という、両方のイデオロギー的な効果をもっている。すなわち、言葉のうえでは戦後の経験を年齢によって区分してはいるが、またそれは道徳の軸によって人々を水平線上に並べることによって、社会的役割への忠誠や責任にかんする単一の尺度を補強しているのである。

ライフサイクルとライフコース、人生五〇年から八〇年へ

戦後、イデオロギー的にも社会的にも重要な意味をもった四番目の概念は「ライフサイクル」と「ライフコース」である。これらは先にのべた三つの概念よりもいくぶん、後になって使われるようになったもので、一九七〇年代半ばよりコーホートの概念と交差し、その概念を強化するようになった。「ラ

「ライフコース研究」は今や、学会でも非常に盛んな分野である。⁽²⁸⁾ さらに重要な点は、このライフコースという概念が、政治経済政策の面においても影響力をもちはじめたことであり、人生設計の選択や行動にかんする人々の考え方を規制する手段となりはじめたことである。

たとえば、一つの例としてよく挙げられる結婚「適齢期」という概念がある。まっさきにこの概念を駆使して、賢い貯蓄と支出の慣習を人々に勧めたのは、なんといっても銀行業であった。⁽²⁹⁾ たとえばデイヴィッド・プラーズは「あわてない人生設計を」(図6・1)という一九七二年の銀行の貯蓄とローンの広告に触れている。じっさい、銀行は標準的な財政計画とともに「家族生活のタイムテーブル」に沿うよう、消費者を駆り立てた。⁽³⁰⁾

もちろん、このような利潤本位の勧誘はヨーロッパやアメリカにもある。しかしながら決定的な違いは、このようなライフサイクルの議論が労働者を永遠に組織のなかに囲い込むことにはなるが、また労働者の利益にもかなうということであり、日高六郎は最近次のようにのべている。

一九七〇年代半ばの三木内閣の時代、ライフサイクルについての議論はさかんであった。当時、私はある労働組合が作ったライフサイクルのスケジュールを読む機会があった。このプランのなかには高校卒業から就職活動、そして定年までの労働者のスケジュールがちゃんとふくまれてあった。また、どのような耐久消費財が必要であるか、いつ持ち家を買ったらよいか(もちろんローンで)、いつ結婚したらよいか、何人の子供をもったらよいか、子供の教育には何年かかるのか、どのように老後の生活を確保したらよいかなどの項目もふくまれていた。いったい、これらのライフプランの目的はな

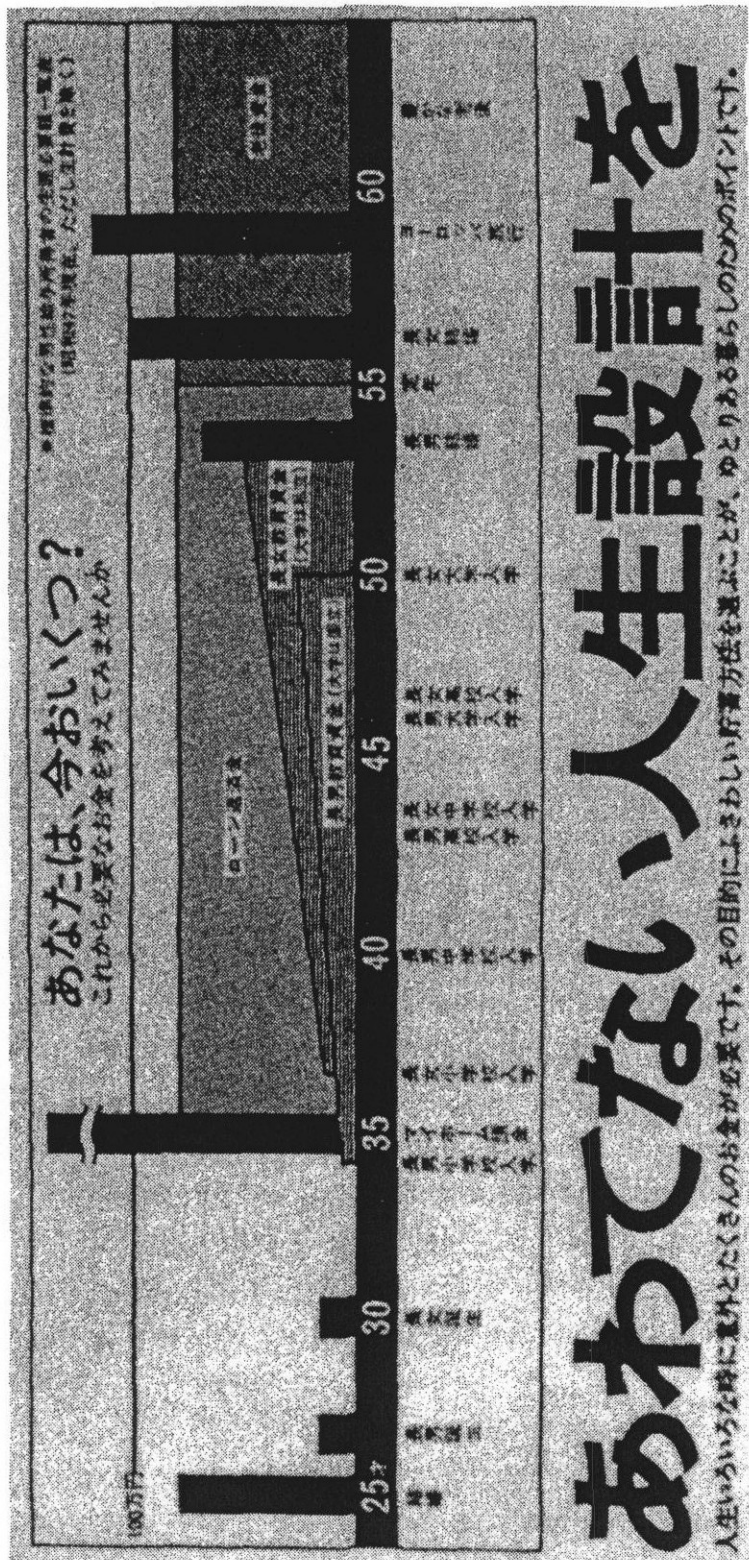


図 6.1 「あわてない人生設計を」。ある金融機関の 1972 年の広告。出典：David W. Plath, *Long Engagements: Maturity in Modern Japan* (Stanford: Stanford University Press, 1980) [D・W・プラース著、井上俊、杉野目康子訳『日本人の生き方——現代における成熟のドラマ』岩波書店、1985]

んなのであろうか。それは工場の作業現場の労働者でさえもその監督者と同様の生活水準を享受でき
て当然だということなのである。⁽³¹⁾

なぜ、これほどまでに一九七〇年代の半ば、「ライフサイクル」という概念に政府が注目したかとい
えば、それは日本が高齢化社会をむかえ、年金の受給者が激増することを怖れたからである。それにつ
れて、国民生活白書のなかでは、しきりに「ライフサイクル」の概念がふれられるようになった。とり
わけ、政府は「人生八〇年」という概念を国民の一般像として設定するようになる。このフレーズは戦
前の「人生五〇年」と対比して近年好んでもちいられるようになった。⁽³²⁾

他の先進諸国の国民と同様、日本人もまた、四番目の二五年を生きることが、今や統計的にみてあた
りまえであり、政府はどのように人々の三番目の二五年間（事実、昭和一桁世代がこの「大衆長寿」を
導いたのだが）をまとめあげるかに関心がある。アメリカでも同様だが、日本ではかつて三角形だった
人口ピラミッドは、長方形に変化しつつある（図6・2参照）。このようにして、「人生八〇年」という
レトリックによって、人々の後半期の人生は「高齢化社会」をむかえる国の計画の一部に組み込まれた。
政府は手始めに、より行動的で独立的な老後を（たとえば「セルフケア」のプログラムや老人のボランテ
ィアなどによって）支援し、さらには身体障害者や非常に高齢な人々には「ホームケア」をはじめとす
る家族による介護の責任を推進した。⁽³³⁾

昭和の後半の日本では、これらの政策は先取りの意味をもっていた。というのも、一九七〇年代、一
九八〇年代には、日本は経済協力開発機構（OECD）の国のうちで、もっとも若い集団のなかに入っ

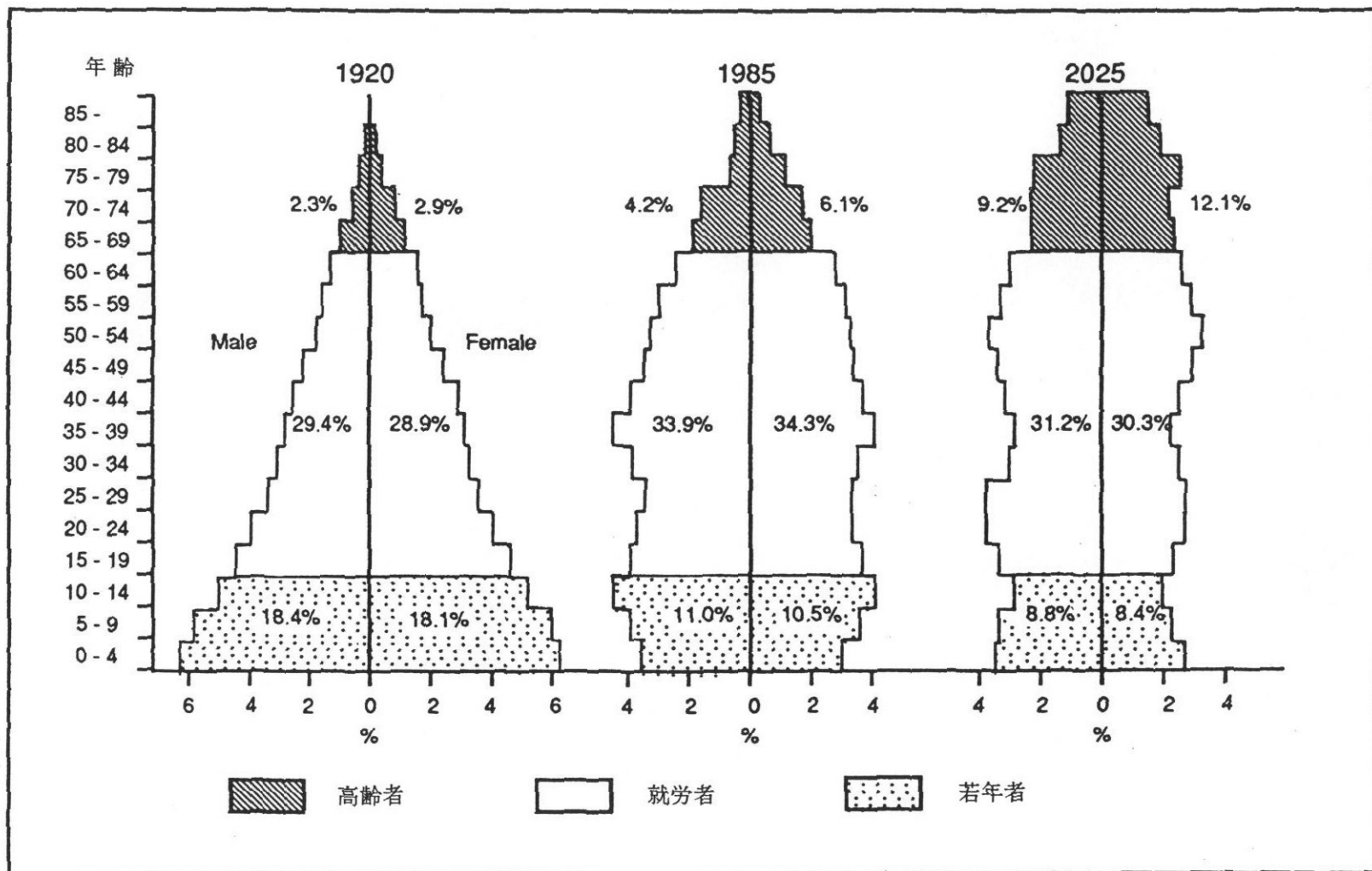


図 6.2 日本の人口ピラミッド。出典：国勢調査，総理府。

ていたからである。しかしその後、急速な高齢化が進んで二一世紀までには六五歳以上の人口が一六パーセントにまで達し、このスピードでいくと紛れもなく、高齢国の一つになる。このような状況の予測により、「人生八〇年」という概念の必要性が高まり、しばしば使われるようになったのである。民間会社や政府の政策者はこれを、大企業の定年の年齢を五五歳から六〇歳に引き上げることがを正当化するのに使った。昭和の後期よりさかんになった「生涯教育」のための政策やプログラムの根底には、長くなった「ライフサイクル」への認識があり、これらの教育は文化的レクリエーションと職業（再）訓練という長期にわたる努力を人々に勧めている。⁽³⁴⁾

これまでみてきたように、ユニークな日本文化、新中産階級、昭和一桁世代とその子どもたち、八〇年ライフサイクルというあらたな規範、これらはどれも、戦後日本のもっとも有力なイデオロギーとなっている。もちろんほかにも、これらのイデオロギーを強化し、あるいは相殺するものもあるかもしれない。戦後の核家族安定の前提には依然として男性優位のジェンダー・イデオロギーが存在しており、またエドワーズは、家族は夫と妻がたがいとその不完全なところを補足しあうところから成り立っているとする。儒教の特質、つまり上下の階層的な関係と義理関係は依然、人々の社会的行動のなかに根強く残っている。そして、日本国民全体は、一つの都市社会の網のなかにいるにもかかわらず、依然として地方についての言説は、中央と地方、都会と田舎の対照を強めているのである。⁽³⁵⁾

私がここで強調したいのは、ここで選んだイデオロギーのテーマは複雑でときにはたがいに矛盾しあうということである。学生として、読者として、消費者としてあるいは視聴者として、戦後の日本人は

書物、広告、白書、プログラム、新聞のコラム、スピーチなどをおして広範な公的文化の網の目に組み込まれている。主流ではあるが同時に変わりやすい、文化、階級、コーホート、サイクルという概念は広く「公然」と浸透しているし、これらは経験を統合するあらたな枠組みを提供している。しかしながら、同時にこれらはまたあらたな格差のカテゴリーをつくっており、この二重効果こそ、私のいう戦後の差異から標準化への転移の背景にあるものといえよう。

制度的なパターン化

戦後日本社会の生活のリズムは職場、家庭、学校という制度上の三つの広範な領域によって理想化され、同時に日常化されてもきた。戦後初期、政府はこれらの制度の一つ一つを再編成した。たとえば経済成長初期の時代の実業界と労働組合の再編成、新民法の制定、そして占領軍による教育システムの改革などがある。しかし、これらの制度に説得的な典型をつくることは、家庭における支え、学校での成功、そして仕事の安定の意味自体を狭めてしまった。すなわち、政府の政策や世論もこぞって大企業における雇用、高学歴、そして夫が外で働き、妻が家を守るという役割分担をもった核家族のみを理想化するようになったのである。勉強熱心な学生、企業戦士、そして役割分担をもった家族は、イデオロギ一的に、出世の基準や望ましいもののイメージとなり、同時に限界をも提示したのである。

しかし統計的にみて、大企業における雇用、難関校を突破できる者、そして生涯にわたり核家族の形態を保てるものは戦後を通じて少数派である。職場、学校、家族の形態は現実にはもっとさまざまだ。すなわち、これらの典型はたとえ現実には直面したときでさえ、多くの日本人にとって説得性と重要性を

もちつづけたのである。別の言葉でいえば、これらの制度は人々の野心を導きはしたが、じつさい、さまざまな結果を生みだし、また格差を必要としたのである。このようにして生まれた格差は、戦後社会における同一性と差異性という大いなるパラドックスをつくり出した。

仕事と職場

最近四〇年のあいだに、労働力の形態は驚くほど変わった。とりわけ、農業人口は急速に減少した。一九四九年には雇用の半分近くが農業従事者であったが、一九八六年には七パーセントまで減少した。一九五〇年にはわずか四〇パーセントの労働者が家業以外で働いており、二五パーセントは独立営業、そして労働力の三分の一は家族内で働いていた。一九八五年までには家族内で働く者はわずか九パーセントとなり、独立して商売を営むものはわずか一五パーセントとなり、七六パーセントはいまや被雇用労働者となった。戦後日本の雇用労働は、企業や官庁で働く形態が主流となったのである。

一九五五年という年は戦後経済の転換期といわれている。経済はついに戦前の水準までもどり、機械化により農業労働人口は工業分野へと流れはじめ、いわゆる「神武景気」と呼ばれる高度成長期に突入していた。政府もマスメディアも「もはや、戦後ではない」といいはじめていた。おなじころ、アメリカ人のジェームズ・アベグレンは、日本の内外で影響力をもつようになった日本大企業のモデルを構築していた。その特徴として、かれは終身雇用制、年功序列による賃金と昇進、平社員からの入社、企業内労働組合をあげている。⁽³⁶⁾外国人にとってこのモデルは非常に興味深いものだったが、しかしながら、同時になぜ「伝統的」特質が今もなお現代日本で効率的なのか、非常に不思議なことでもあった。まさ

にこの文化的伝統は、最初は時代遅れのものとして多くの日本人にいやがられていたものの、後になつて、例外主義の一つの例としてもちいられるようになったのである。

このアベグレンのモデルは、日本の従来の労働状況と組織が頑固につづくことを証明したが、しかし少なくとも三つの理由から誤解を生みやすいモデルであることがわかった。第一に、アンドルー・ゴードン、トーマス・スミスらも指摘しているように、かれのモデルのなかの時間を超越した、伝統的な「日本人らしさ」は、じつは最近の現象であり、また複雑に組み合わされ、協議された後の産物なのである。⁽³⁷⁾第二にこれにつづく民族誌的な研究が示すように、このモデルがあてはまるようにみえる大企業でさえも、現実はずっと複雑で内部に緊張をともなっているということである。たとえばローレンは上田銀行の研究のなかで、昇進競争と和の精神を同時に保つことが社員にとってかならずしもたやすいことではないことを指摘している。じっさい、銀行の「精神修行」プログラムは矛盾の産物であり、社員を鍛えることを目的にしているが、反面でかれらを傷つきやすくもする。また社員のやる気を強めはするが、同時にやる気を挫いたりする効果をもち、またおたがいを強化するのに役立つ反面で、すぐさまたがいを反発しあう関係においたりする。

出世することと仲間とうまくやっていくこととの両立はたやすいことではない。上田銀行では、他の銀行と同様、年賀状のモチーフは支店長とその補佐を囲んで他の行員が円の形にまわって並んでいくというものである。⁽³⁸⁾じっさいには、このような大企業の形態は円というよりもむしろ長方形や三角形に近い。つまり、社内において、入社した者のコーホートが年功序列に階層となった長方形をつくっているのだが、さらには、これらのコーホートのあいだで少数の管理職の地位をめぐる熾烈な競争がお

こなわれ、最終的にはピラミッド型の組織をつくっているのである。要約するに、大企業のサラリーマンという典型でさえもその内に対立をふくんでおり、そしてそれに対処するのは容易ではないということである。⁽³⁹⁾

第三に、おそらくこれが大企業モデルのいちばんの問題であるが、このモデルでは戦後労働市場の大部分を占める労働者（かれらこそ大企業の存続を支えている）を説明することができない。戦後における「儒教資本主義」の形態は、フルタイムで終身雇用の少数の男性労働者を核とし、女性のパートタイマーやいったん退職した者、出稼ぎ労働者、小規模の下請け会社で働く人々を予備軍とした不安定な形態だった。この特権者と周辺者の区分は、大企業および官庁の内部でも、また広範囲にわたる下請けのネットワークや系列会社とのつながりにおいても維持されている。たとえばスキナーは中央官庁の外郭でJKIIという仮名をあたえられた公社が、若手官僚の訓練の場所でもあり、また無能で年老いた管理職のごみ捨て場とも化している様をみごとに描き出した。つまりエリートは移動するが、その社員の上昇は閉ざされており、その事実が社員の士気や生産性にかなりの悪影響を及ぼしている。⁽⁴⁰⁾

下請けの部門は、いわゆる中小企業部門の一部をなす。これらの会社はだいたい地方にあり、そのほとんどは出稼ぎ労働者か、「パートタイム」の女性労働者に頼っている。⁽⁴¹⁾しかしながら、これらの会社をたんに下請けと規定してしまうのには問題がある。なぜならば日本の労働者の四分の三は三〇〇人以下の会社で働いており、この数値はここ三〇年間変わっていないからである。会社の独立度、労働者の移動、技術革新、昇進の度合い、そして権力の構造は会社によってさまざまである。じっさい、最近の研究では、中小企業がいかに戦後経済にとって重要であったかを再評価せざるをえなくなっている。⁽⁴²⁾シ

エルドン・ガロンやマイク・モチズキが議論しているように、これら中小企業の部門は、自らの政治的地位を高めるために保守連合政権にたえず働きかけてきたのである。

要するに、大企業イデオロギーはあるにはあるが、じっさいのところは、戦後日本の労働の特徴として、大企業内の構造的緊張と周縁部の中小企業との不安定な結びつきをあげることができる。ガロンやモチズキだけでなく、アンドルー・ゴードンの経営者側と労働者側の闘争についての章もまたおなじことを指摘している。それならば、分散化された職場のパターン、敵対的な職場文化やさらにはそれにもなう政治活動がじっさいあるにもかかわらず、なぜ徹底的な抗議や挑戦がそれほどなされてこなかったのだろうか。

戦後のこれらの階級ダイナミックス——すなわち多様性と格差があるにもかかわらず、なぜ仕事と組織にかかわる闘争がないのかを理解するには、二つの重要な趨勢を念頭にいれなければならない、とケント・カルダーはのべている。その一つは、農業および農民がほとんど消滅しても、多くの製造業が地方に残ったために、居住にかんする混乱や地方における失業はほとんどの場合生じなかったことである。また他方で、組織労働組合の役割がとりわけ一九七〇年代の半ばから急激に衰退したことがある。一九四九年の労働組合加入率は約五〇パーセントであったが、一九八六年にはそれが二八・二パーセントに減少してしまった（労働争議のために失われた日数は一九四九年の一〇分の一以下となった）。カルダーがのべているように、「私的部門の労働組合は、技術革新の圧力と一九七三年のオイル・ショック以後の日本の産業の輸出への依存の増大のもとで、自らの経済的地位を守るために、経営陣および政権にある自民党双方との緊密な関係をつくり上げていった。より戦闘的な公的部門の労働組合は、広範囲にわ

たる民営化をつうじて一九八〇年代半ばまでに政治的勢力としての力を失った⁽⁴³⁾のである。

これらの動きは格差を生みだし、そしてそれを定着させるのに役立った。にもかかわらず、結果として、労働者は素直で従順になったところか、積極的に職場をつくりなおしているのである。大企業のような構造上の問題点は、規律や服従が達成されたとしてもそれが本質的でないことを教えてくれる。大企業にとって中小企業はたしかに必要であるし、それによって柔軟性がでてくるわけだが、中小企業のはほとんどはつねに変動しており、大企業から自立しているのである。

学校と教育

戦後初期、占領軍の監督によって、徹底的な教育改革がおこなわれたが、戦前の複線型の教育システムは6・3・3制の単線型に改められ、実権は各地方の教育委員会に移り、カリキュラムからは過激な内容の道徳教育が削除され、政治色は弱められた。ドーアは、一九五〇年、下山町において、住民や教師たちがPTAや「社会科」などの改革に熱心に取り組んでいる様を観察している。あまり認識されていないが、一九五〇年代の出生率が極端に減少した背景には、この民主化のプロセスと教育の機会が広まったことにたいする人々の期待がある⁽⁴⁴⁾。

しかし、その後何年もしないうちに、この流れは逆転した。文部省は予算や人事、カリキュラムにかんする実権を取りもどすことに成功し、入試は高校や大学入学にさいして決定的な役割をはたすようになり、また大学以降の教育制度にかんしては予算もあまり割り当てられず十分ではなかった。平等主義で、広範で均一の基礎教育を施しているという戦後教育のイメージがつけられたが、しかしそんななか

で入試というまったくもって決定的なものさしで人々の能力は計られ、そしてこの入試にさいして驚くほど細かい知識を覚えらるる者のみ選ばれるようになった。そして教育の機会の一般化と入試の客観性は結果の公平さを正当化するのに役立ち、学歴によって人々の後の人生が決められている。

仕事の概念についてもそうであったが、このようなステレオタイプは戦後教育が均一化したという誤った判断を招いてしまう。つまりここでは中等教育のみに焦点があたっているが、中等教育のまわりには何重もの機関があり、これらはしばしば異なった方針で組織運営されているのである。幼児教育と初等教育、中学校と高等学校、短期大学と四年制大学、幼児教育と社員教育、これらすべてを比較し、結びつけて考える必要がある。ロア・ピーク、キャサリン・ルイス、ジョセフ・トーピンはたとえば、日本の幼児教育を研究し、後の教育とは非常に異なるが、しかし同時に、後の教育の準備の役割をはたしていることを明らかにした。ここではあまり学問的知識の習得には力が入れられず、教師は命令や解決やしつけを子どもたちに押しつけることを好まず、小さなグループをつくって解決にあたらせた⁽⁴⁵⁾。

高校教育の段階でさえも、ローレンはさまざまな問題点を発見し、たとえば教職員組合と文部省間の政治的また手続的な確執、受験は個人的問題であるが、社会的問題解決には小集団が使われるということ、学校の範囲内においては成績や能力についてあまり語られないが、学校間ではその評判にくつきり差異があることを明らかにした⁽⁴⁶⁾。受験戦争に勝ち抜いた者でさえも、昼は学校で均一的、同一内容の授業をうけ、夜は塾で競争精神を養うという、まったく異質の二つの世界を経験しなければならないのである。

このようにみていくと、教育における格差や分裂は、職場のそれと似たものがある。たとえば、労働

市場における中心部とその周辺は学歴社会のピラミッドの頂点と底辺の相違に似ているし、また会社が小さなグループにその責任を委譲している様は、学校におけるホームルームへの依存、幼稚園の「班」などののはたらきと似ている。またローレンは、神戸の高校が生徒たちの対抗文化を押しこむ様子を観察したが、これは、企業が自立的な労働組合に対処する方法に似ているといえるかもしれない。⁽⁴⁷⁾

家族と家族生活

法律的な面と、統計的の面の双方で、一九四五年以来、家族形態は大きく変化してきた。とりわけ、戦後、民法改正により、家系を存続させる義務はなくなり、相続および遺産継承における長子相続の規定も廃止された。健康や栄養状態改善により平均寿命は伸び、いまや国民の多くは三分の一の人生を祖父や祖母として過ごしている。

サミュエル・コールマンはその結果として生じた家族形態要素の標準化と変動を明らかにしてきた。たとえばそのなかには、おそくなった結婚年齢、結婚にすぐ引き続いての第一子の誕生、直後の第二子の誕生、ごくわずかな結婚前の出産、そして離婚率の低さなどがある。⁽⁴⁸⁾ 現在では、ある年齢に特化した結婚と子どもの出産とのあいだに明白な関連が認められる(図6・3)。新中産階級イデオロギーはさらにこれらのパターンを正当化し、そのなかで、サラリーマンの夫は家族を養うためにフルタイムで働き、「専業主婦」もまた家計をやりくりし子どもを育てるのに忙しく、子どももまたいい大学に入るために一生懸命勉強する。

しかし、多くの点において、家族形態も結婚生活もじっさいはさまざまである。現実にも多くの主婦は

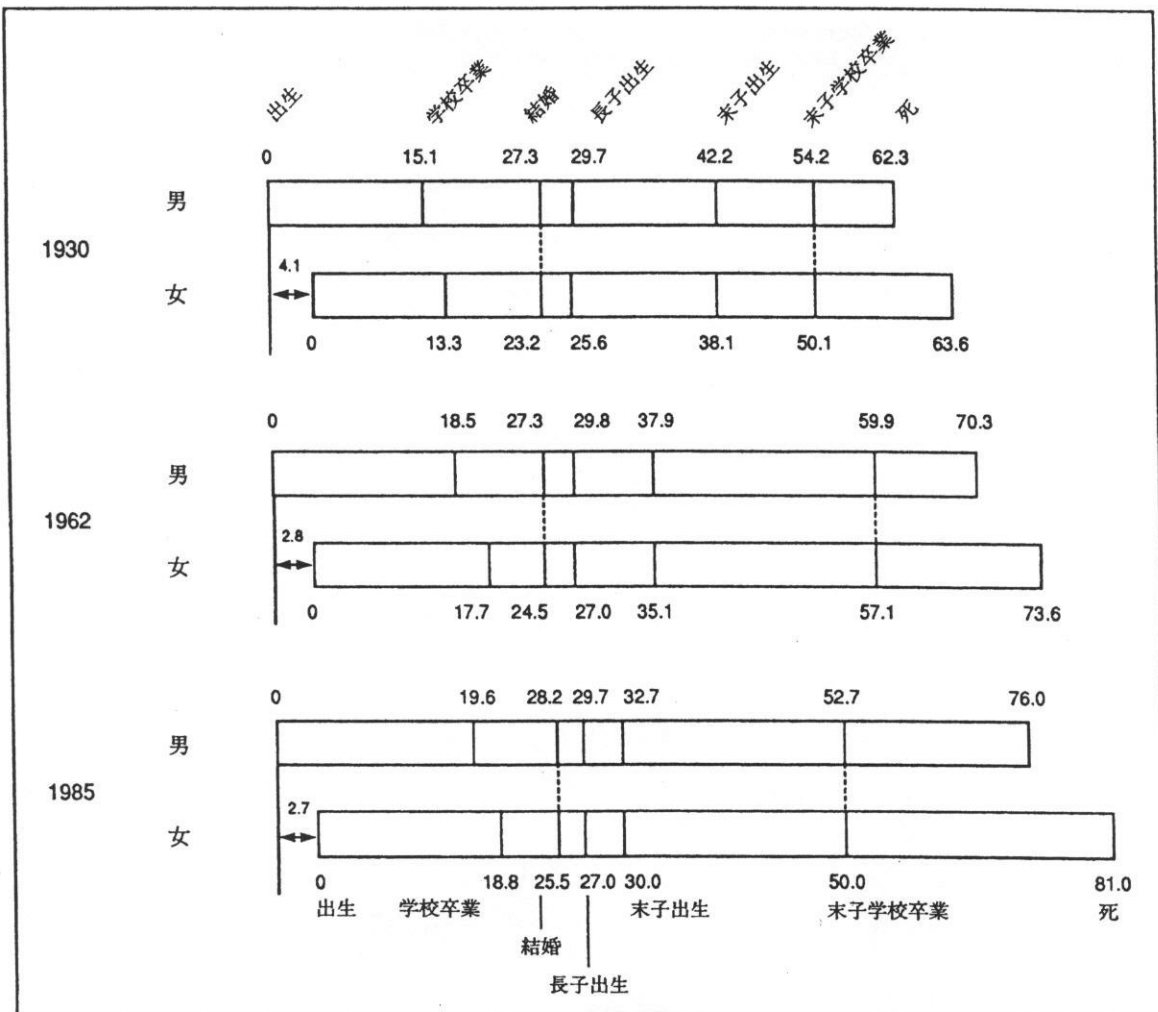


図 6.3 1930 年，1962 年，1985 年生まれの日本人男女の平均的ライフコース。
 出典：経済企画庁白書 [『経済白書』] 1985 年度版。

働いており、このことは「女性は家庭」という新中産階級モデルが偽りであることを示している。文化的側面では、ウォルター・エドワーズが最近明らかにしたように、結婚式の変化のなかに家族形態のあいまいさを見ることが出来る。エドワーズによると、戦後、見合い結婚から恋愛結婚へ移ってきたといわれているが、しかし、当事者一人によって進められてはいるが、なお、客観的基準も重要であり、また二人の「フィーリング」も大事になってくるというように、まださまざまな要素が混ざりあっている。あまり認識されていないが、明らかな変化は戦後の結婚式が商業化された点にある。エドワーズの示した統計からも明らかなように、今や結婚式や披露宴の七五パーセントから八五パーセントが結婚式場やホテルで似たようなサービスを受けながらおこなわれている。⁽⁴⁹⁾ かれの記述の面白い部分は、ロマンスと社会的責任、家族や親戚への依存と独立、そして「ひとりではたがいに無力な」ペアの相互依存が、結婚式で並列していることを明らかにしたことである。

現代社会においては、成熟の意味を規定することはむずかしい。いったい、いつになったら大人になったと考えることができるのだろうか。いつ、若者は「一人前になった」とみなされるのだろうか。二〇歳の「成人式」のときか、それとも卒業して、給料を稼ぐようになる就職のときだろうか。結婚したときなのか、それとも第一子をもうけ、親になったときなのか。おそらく、多くの人にとって結婚の典型は、新婚夫婦ではなく親になることであり、その意味で、結婚だけではまだ不完全なものともみなされ、同時に、結婚後の期待がよせられるわけである。

不思議なことに、核家族の割合は戦後数十年をとおしてだいたいおなじである(図6・4)。核家族が増加しないのはほかに理由が考えられそうである。そのなかには、国が過去四〇年間、家族問題に

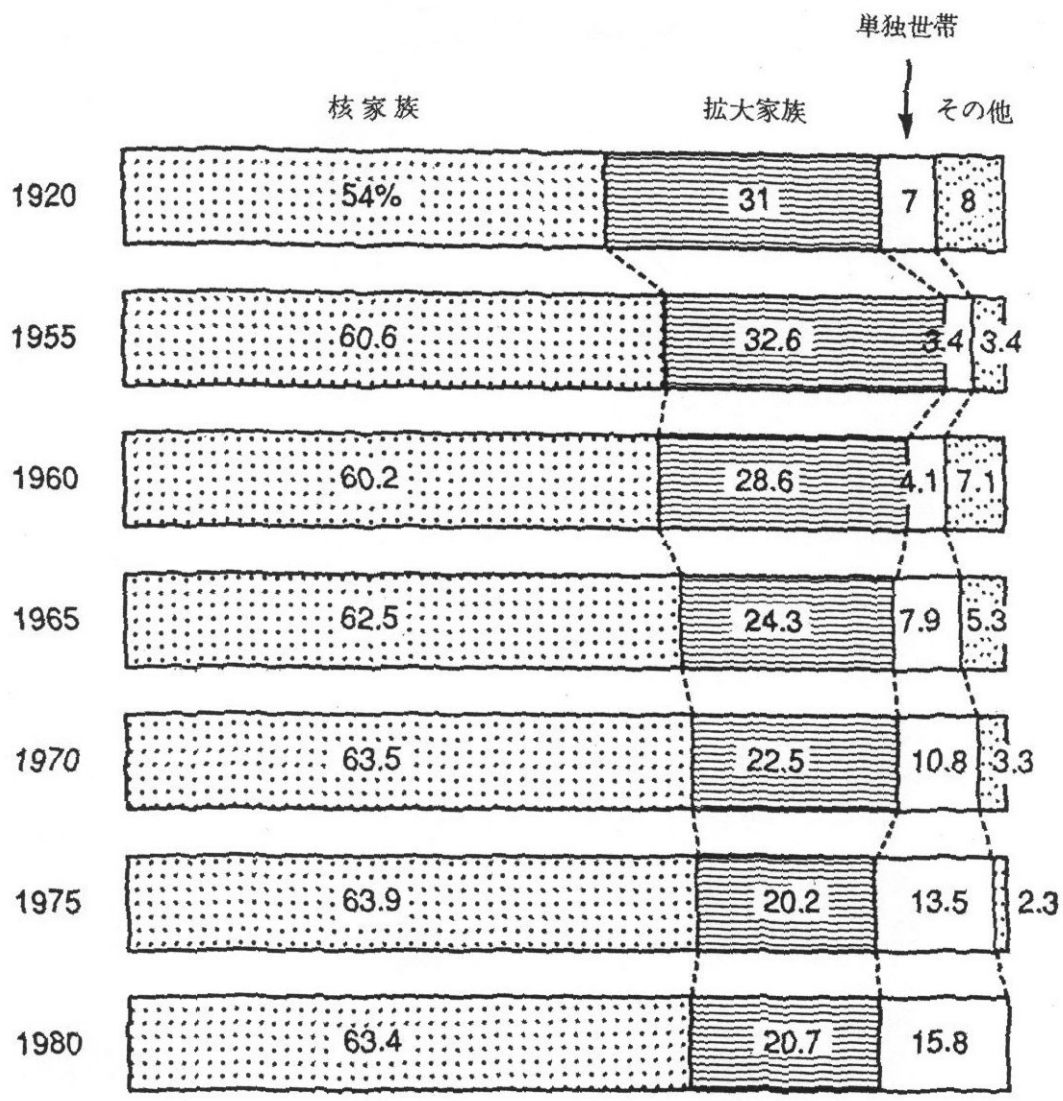


図 6.4 日本の世帯構成員数の構造の変化. 出典：国勢調査，総理府.

たいして矛盾するいくつかの政策を実施してきたことが挙げられる。一方で核家族を促進することにより、労働力を移動させることが可能となり、そして家族数が増加することにより消費も倍増した。しかしながら、一方で国は、公的資金が子どものため（保育所の設置）、大人のため（拡張した住宅資産の提供）やお年寄り（ヘルスケアの供給）のために増加することは避けてこなければならなかった。一方でイエという「制度」に代わって、人々は家庭や家族を好んできたが、多くの点で、三世代家族と核家族のあいだにはあらたな対立があったのである。家父長制度というよりも住宅の単位として三世代家族は多くの点で促進されてきており、その典型として、最近の二世代にわたるローンのプログラムを挙げることができる。これは三世代住宅を建てる人のための低金利の住宅ローンであり、二つの浴室と台所を備えており、年若い両親のために住みやすい生活空間を提供しているのである。

要約すると、夫婦家族や核家族は安定してきたけれども、多くの人々にとって家族生活は核家族と大家族の両方の側面をもちつづけている。保育所の設備が整っていないこと、くわえて持ち家をもつことが困難になってきたことで、親といっしょに暮らすメリットが生まれてきている。さらに後に年若いでも、病院看護には限界があり（それによつてますますホームケアの重要性が増している）、二世代の家族は共同で住むことを考えざるをえなくなっている。以上のような状況により、法律的、人口学的な変化をすべての家族にあてはめるには無理があり、引き続きさまざまな家族形態が存在することになる。

個人の生活様式 日常生活の相似と多様性

制度やイデオロギーのほんとうの影響力はまだ明らかにされていない。このような社会的な力を具現

化し、活性化する個人の生活を詳細に眺めることにより、イデオロギーや制度の強さと同時に弱点を知ることができる。

論文をしめくくるにあたって、私は二つの家族の兄弟姉妹を紹介し、このことを立証したい。一つは東北地方の農村部の伊藤家であり、もう一つは京都の郊外に住む木村家である。この二つの家族の六人の人生はさまざまだ。しかしながら、かれらの変化の法則、そして制度との接触の仕方を眺めていくと、どの人も戦後世代の典型をなしていることがわかる。⁵⁰

木村家の三人の子どもたちは、戦後一〇年以内に生まれ、場所は京都西部の府境の町で、この町はヴオーゲルの調査地であるM町のように後になって郊外化した町である。かれらの父親は一九二〇年に京都の商家に生まれ、京都大学を卒業し、中国大陸南部で何年間か従軍したが、後に負傷して京都にもどってきた。一九四五年に、親戚をとおして一人の娘を紹介され（一九二五年生まれ）結婚したが、娘は農家の出であり、京都の西部にあるこの家の農地はすでに高騰しはじめていた。娘の父親から土地をもらい、かれらはすてきな中流の家を建てた。子どもたちの父親はこの地方にある大きな民間の鉄道会社につとめ、関連会社の四つのポストを担当しながら、出世していった。かれは内気な性格で、退社後の半ば義務的な交際を避けて通ってきた。かれの最後の地位が、私鉄の経営するホテルの労務関係担当であったこともあり、定年後の「第二の仕事」は関西地区の中小企業の労働コンサルタントに決まった。かれは今や資格もち、健康が許すかぎり仕事をつづけようと計画していた。かれの妻は、最近、自分の年老いた両親の最後を五年間世話するのに疲れきってはいしたが、つねに夫の仕事を支えつづけていた。彼女は子どもたちのところを行き来するのに忙しかったが、また近所のカルチャーセンターの外国語の

クラスに通うことも忘れなかった。

長女の留美は一九四六年に生まれた。父親は彼女に私立大学で勉強するよう勧めた。一九七二年、二六歳で彼女は外国人のツアーガイドの仕事をしているときに出会ったスウェーデンの科学者と結婚した。そしてすぐにスウェーデンに移り、今はそこで生活している。彼女は家でピアノと日本語を教え、三人の子どもたちは思春期をむかえようとしていた。

第二子で長男の哲也は一九四七年に生まれた。かれは地方の私立大学で工学を専攻し、指導教授の推薦で難関をくぐりぬけ、東京の郊外にある大きな建設会社の研究部門に就職した。かれは大学教授から一人の女性を紹介され、一九七五年に二八歳で結婚する。二人は、一九八三年に多摩ニュータウンのアパートに移り、その後、七〇〇倍の値にあたり、そのアパート近くの新開地に土地を買った。会社の住宅ローンと二世帯銀行ローンで、かれらは一九八八年までに六〇万ドル（約六〇〇万円）のささやかな家を建てた。妻は二人の子どもを育てるため、結婚時に事務職をやめていたが、子どもたちが高校に入った時点で、簿記を勉強するために学校にもどった。今はパートタイムで会計の仕事をしており、将来は子どもの学資と新しい家を買うため、フリーになりたいと思っている。

次女真理子は一九五〇年に生まれた。彼女は姉とおなじように私立大学に進んだが、そこで英文学の修士号をとった。その後は家に残り、私立高校で教えるかたわらほかの仕事にも就いていた。この時期はちよūd、母親の寝たきりの両親が家に移ってきたときでもあった。恋人のことで両親と何度かけんかをくりかえした後、くわえて仕事にたいする不満もあって、彼女はスウェーデンの姉のもとへ逃げ出した。そこで彼女はスウェーデン語をマスターし、東京の大使館で仕事を見つける。一九八二年、三二

歳のときに彼女はスウェーデンの会社の日本支社のエリート明と出会い、結婚した。かれの父親は最近亡くなり、東京の中心部にあるマンションをかれらに残していた。明の母は、息子夫婦と金沢の娘と自分の家を行ったり来たりしていた。明は時折、子どもがほしいというのだが、真理子はそれを頑固に拒絶している。

さしあたり両親ともが健康で活発な「ヤングオールド」だが、最近、母方の祖父母の看護の問題を経験することにより、親子は今後の住み方にかんして話し合いをはじめた。両親は子どもの中の一人が京都にもどってくれることを期待しているが、子どもたちにはそれぞれの人生がある。三人はそれぞれ時折、親の世話の問題を考えるのだが、共同のプランがあるわけではなかった。

伊藤家の三人の子どもたちは東北地方の農村部の出身で、木村家の人々とほぼ同時代を生きている。長男の昇は一九四九年に昭和一桁の親のもとに生まれた。それはちょうど戦後の農地改革により、かれらの祖父が借りていた二ヘクタールの稲田の権利があたえられた時期でもあった。祖父と両親は一九五〇年代から六〇年代はじめまでこの土地を耕し、三人の子どもには、高校は卒業するよう勧めた。

昇の弟の昇二（一九五〇年生まれ）は地方の工業高校を卒業し、横浜の自動車部品工場に勤めた。関東地区でいくつかの機械の店を転々としたあげく、最後には横浜にある小さな環境検査の会社に勤めた。かれは今、パートタイムで働く妻と中学校に通う二人の子どもとともに公営住宅のアパートを借りて住んでいる。末っ子の由美子（一九五三年生まれ）は地方の商業高校を卒業し、すぐに東京へ行き、アパートの仕入れの仕事についた。一年間、恋人と同棲したあと、一九八二年に東京の帝国ホテルで豪華な式を挙げた。彼女は夫の実家が営む小規模の婦人服の仕事を手伝っていた。後に、かれらは東京東部に

質素なマンションを買う。しかし、一九八〇年代半ば、家業はうまくいかなくなつて、つぶれ、伊藤家は、由美子の夫が無防備に事業を拡大しすぎたからだと怒つていた。由美子と夫はマンションを売らざるをえなくなり、今や質素なアパートにかれの母といっしょに移り、小さなペットショップを経営している。かれの母親はもうすぐ幼稚園に上がるかれらの子どもの面倒をみている。

長男の昇は農業高校へ行ったが、その決断をするときはたいへんだつた。しかし、かれは村の若者たちとは異なり、農業を選択したのである。今や自分自身で三ヘクタールの水田を耕し、植えつけどきと収穫のときに少し助けを借りるだけである。それにくわえて、多摩ニュータウンの生協と契約し、有機野菜を育て、漬物にする商売もしていた。かれは近隣の村の二人の知人と契約し、それぞれ、別べつに作業しながらも、おなじラベルを使ってマーケットに出荷していた。かれはこの仕事のために、時折り、村の年寄りと女性（このなかには彼女の母親もふくまれている）を何人が雇っている。

昇と一歳年下の恵子は、たがいの両親の共通の友人をとおして紹介を受け、短い交際の後、一九七三年に結婚した。彼女は、この地方で当時唯一のデパートだった店でフルタイムの店員として働きつづけることを条件に、この結婚に同意した。二〇年ものあいだ、彼女はこの店の売り場で働き、昇進したければ、この地方を移る必要があるところまできていた。一九六〇年代に、伊藤家はこの地方で最初に瓦屋根と総電気配線の台所設備を備えた家に建て替えた。一九七〇年代の半ばには、昇の両親は若夫婦のために小さな二階の部屋を建て増しし、そこにかれらは自分たち専用の寝室と居間を造つた。今、昇と恵子はさらに居間と台所を親夫婦と別にする新しいスタイルの家をもてればいいと考えている。

昇の父親は現在、地域の「世話役」、とくに学校プログラムと年配者の市民活動に精をだしている。

かれは町内会の顧問を二期務め、地域の社会党の議員を支持し、学校の交通指導員としてわずかばかりの金をもらっている。昇の母の房枝は農業を手伝う必要がなくなつてから、もう何年ものあいだ、朝五時に起きて、内職でわずかながらの金を稼ぐようになっていた。以前は電気部品工場のためのはんだ付けをしていたが、最近、一枚二〇〇円で少女服の仕上げの内職をするようになった。六時三〇分になると、彼女はラジオ体操で背中を伸ばし、それから恵子といっしょに朝食の支度を始める。孫たちが学校に行っているあいだは、家庭菜園の世話をし、内職をつづける。そして三人の孫の世話をすることに幸せを感じている。若いとき、彼女は三人の子どもを産んだ後、すぐに畑にもどらなければならず、そのあいだ、この子どもたちの世話に姑がした。遅ればせながら、彼女は今、母親の役割をはたせることに喜びを感じているのである。

恵子と昇の三人の子どもたちは全員、一九九〇年にそれぞれ進学した。長女は難関をくぐりぬけ、地域の有名高校に入学した。跡継ぎになるはずの長男は町の中学校に入学し、次男は小学校に通いはじめた。伊藤家の現在の教育上の関心は上の二人の子どもに注がれている。長女の高校は地域の他の高校とちがって、大学進学を前提としていたが、この学校が地区でいちばんいいにしても、まだ全国レベルでみれば頂点にはほど遠かった。個人的野心と親の期待も手伝って、生徒たちは大志をいだくが、普通の学校のカリキュラムではとても準備が追いつかない。一九九〇年の時点で、二二〇人の卒業生のうち二〇人が受験準備のため一年間、自宅か予備校で浪人生活を送っている。恵子と昇は高校を卒業しているので、初等教育しか受けていない親の学歴を追い越したが、それと同様に娘が大学の学位をもつことはうれしいはずだ。しかし、かれらはその満足感がいかにほろ苦いものであるかをすでに認識していた。

なぜならば、娘は受験勉強のプレッシャーを短期間味わうのみならず、長期的にみて大学の学位をもつことによつて、多くの高学歴の娘たちとおなじように地方での仕事と結婚のチャンスをなくしてしまうからである。

この類の心配は長男にかんしてはさらに強まる。中学校は三年間なので、どの高校を受験させたらよいか決めるのにわずか一年半しかない。家業である農業に未来はあるだろうか。息子は家業に関心をもつだろうか、かれに農業を継ぐよういふべきだろうか、どのくらい強くいつたらよいだろう。昇は共同農業から半ば独立して農業ビジネスを拡大しようという新しい情熱をもつてはいたが、地方農業の長期的未来にかんしては自信がなかった。おそらくこの地域の親と同様、かれもまた息子に他の仕事につくよう勧めるだろう。

このように、中年世代の生活状況をざっとみていくだけでも、いかに戦後のイデオロギーと制度が生活様式の相似と相違の両方をつくってきたかがわかる。伊藤家の三人、木村家の三人の子どもたちは戦争直後の変動——すなわち借地から現代の機械化された農業へ、旧中産階級の商業的背景から新中産階級の企業雇用までを共通に経験した両親のもとに生まれている。子どもたちすべてにとって、学校教育はかれら自身の成長とアイデンティティ形成のために不可欠なものであり、またかれらの生活の変化を同時進行させ、またかれらが望みうる可能性の選別もおこなったのである。これらの可能性によつて、さまざまな仕事やキャリアに就くことになったが、しかし、かれらに共通しているのは、伊藤昇の農業と食物加工もふくめて、仕事と家庭の分離であり、仕事の安全性とプロ意識に高い価値を置くことである。物質的な状況や家族の収入に違いはあるが、それでも六つの家族のあいだには大きな開きはない。か

れらはみんな儉約する家庭生活と同時に浪費する消費者であることを勧める、貯蓄と消費という逆の傾向に振りまわされてきた。しかしながらギャップを大きくしているのは収入というより資産であり、その点、木村家の三人と伊藤昇は資産を受け継ぎ幸運であった。家族として、六つの家族はどれも物理的空間においても社会的配置においても核家族を第一と考えており、かつたがいに空間的には排他的だが、たがいの世代が補足しあっているという意味で、組織的結合のもとで生活していた。木村家の子どもたちも伊藤家の子どもたちも東京での就職により、両親との関係がむずかしくなっている。出世すること、おなじ場所にとどまることは、たやすくは相容れない。それにもかかわらず、世代間には重要な結びつきがある。多くの困難はあっても、木村家の場合は、時がくれば年老いた両親を家で世話することを選択することになるだろう。

結 論

この小論では、戦後の日本社会にはイデオロギイ的、制度的規範への幅広い同意があると同時に、重大な対立的差異が今もなお存続していることをのべてきた。この外見上の逆説はどのようにに解決したらよいのだろうか。戦後の社会秩序の性質はどのようなもので、分裂や社会的混乱の可能性はどのようなものだろうか。本書の他の章が示すように、この問題は長いあいだ、議論されてきた。たとえば戦後政治経済の形態やその重要性についての論争はしばしば社会秩序がいかに処理され達成されるかについてのさまざまな解釈を提示してきた。ある者は日本という国が行政的効率の鑑、または監獄でもあり、究極的な「管理社会」であると批判し、また感嘆した。またある者は、まったく別の逆のモデル、すなわ

ち、日本社会は強い中心が欠如している社会であるとのべた。つまり、決定や秩序は複数の利益集団のあいだ、そして省庁と政党のあいだの交渉の産物であるというのである。

しかしながら、エリートによる強制にしても交渉にもとづく合意にしても、どちらも昭和中期の社会秩序を適切に説明しているとは思えない。この秩序はむしろ包括的、共謀的、そして論争的なものとして表現されたほうがよいかもしれない。戦後社会が包括的であるというのは、支配的なイデオロギーや制度が驚くほど広範囲に、国民の多くを抱き込み、その生活様式を調整しているという意味においてである。それが共謀的であるというのは、これらイデオロギーや制度による包括によって多くの争いの可能性が弱められ、広範囲の服従を広めるといふ点においてである。またそれが対立的な秩序でもあるというのは、公的なレトリックや制度が人々の日常生活を形づくり、抑制している様はけっして直接的でも機械的でも完璧でもないからである。現実の格差を隠す同一のイデオロギーはないのであり、むしろ強制や虚偽意識などが格差を隠し、同一性を保持している。文化、階級、世代そしてライフサイクルといったイデオロギーは、コンセンサスのとれた主義ではなく、むしろそれ自体が議論の焦点である。戦後数十年間、職場、学校、そして家族内に存在した緊張は、制度的ヘゲモニーそのものを問題化させたのであり、それを達成させたわけではない。⁽⁵⁾これら論争と緊張のあいだで昭和の中後期の人々は効率的にそして創造的に自分たちの人生をつくり、「導いて」きた。

しかし、人々がつねに選択してきたと誇張してしまうのは誤りである。人々が疑問をもたないよう、また受容するよう多くの作用がはたらいていた。他国のイデオロギーや制度と同様、戦後日本社会のイデオロギーや制度も二つの意味で、人々を「標準化」してきた。イデオロギーは一般化と自然化の両方

の作用をもち、特殊な利害関係を自然で普遍的なものとして規定した。制度のパワーとは、ある種の行為のパターンを理想化し、日常化するという二つの意味で、標準化するパワーである。戦後日本人のまわりにあるレトリック上や制度上の包括的イメージは格差を内包してきたのであり、それによってまた新しい形ではあるが社会的差異を再生産し、正当化してきたのである。

〔翻訳 ウィリアム・W・ケリー、白鳥義彦〕